

吉田運輸有限会社様が「SDGs宣言書」を策定されました！ ～「とうほうSDGsサポートサービス」による「SDGs宣言書」策定支援～

東邦銀行（頭取 佐藤 稔）は、お客さまのSDGs（Sustainable Development Goals：持続可能な開発目標）に関する取組みを支援するため、「とうほうSDGsサポートサービス（以下、本サービスとします）」をご提供しております。

この度、本サービスの利用を通じ、吉田運輸有限会社様が「SDGs宣言書」を策定されましたので、下記のとおりお知らせいたします。

本サービスは、対話を通してお客さまのSDGsへの取組状況の確認と、経営課題の見える化を行うことで、お客さまの課題解決に向けた具体的な取組みをサポートしております。

また、診断結果に基づく「SDGs宣言書」の作成により、お客さまの特色ある取組みを発信するとともに、社会全体でのSDGsの機運も高めております。

当行では、引続きお客さまのニーズに応じたサービスを提供し、お客さまの成長・発展、持続可能な地域社会の実現に貢献してまいります。

記

発行企業	吉田運輸有限会社
代表者	代表取締役 吉田 裕一
所在地	福島県双葉郡葛尾村大字落合字大放98-1
事業内容	運送業
企業概要	<ul style="list-style-type: none"> ● 1981年の設立以来、地域に根差した運送事業者として荷主様のニーズに応えられるよう、技術の向上に努めております。 ● 「法令順守」「安全第一」を掲げ、少数精鋭の運送事業者として社会貢献に努め、豊かな地域づくりと自然調和を指針とした運送事業者を目指してまいります。



宣言書を手にする吉田社長



東邦銀行グループでは、『とうほうSDGs宣言』を制定し、グループ全体で地域経済の活性化や社会的課題の解決に向けた取組みを通して“地域社会に貢献する会社へ”を目指しています。



SDGs宣言書

2024年3月18日

吉田運輸有限公司

当社は国連が提唱する「持続可能な開発目標(SDGs)」に賛同し、持続可能な社会の実現に向けた取り組みを以下の通り宣言します。

カテゴリ	テーマ	具体的な取り組み	SDGsゴール
人権・労働	人材育成 健康経営	社員の育成・健康に配慮した経営に努めてまいります。 【具体的な取り組み】 ●大型自動車免許、衛生管理者等の資格取得費用の補助を行い、社員のスキルアップを支援しております。 ●睡眠外来の受診推奨、自社作成の健康サポート新聞を毎月発行することで、社員の健康管理意識の醸成に取り組んでおります。	
環境	廃棄物の削減 サーキュラー エコノミー	持続可能な環境社会の実現に向けて、3R(リデュース、リユース、リサイクル)の推進に取り組んでまいります。 【具体的な取り組み】 ●エコ製品・リサイクル製品の優先的な購入、ペーパーレス化推進、LED電球の活用などにより、省エネに取り組んでおります。 ●廃タイヤの再利用、高圧洗浄機を活用した水資源の節約などにより、環境負荷の削減に努めてまいります。	
内部管理 組織体制	経営理念 認証の取得	「小さくても光る会社」という経営理念のもと、お客様から信頼頂ける組織体制の整備に努めてまいります。 【具体的な取り組み】 ●経営理念のもと、少数精鋭でお客様のニーズに応えてまいります。 ●健康事業所宣言、Gマークを取得しております。 ●デジタル式運行記録システムを利用して労働時間の把握、トラックの走行速度、走行時間、位置情報の管理を徹底しております。	
製品・サービス	社会課題の解決	地球環境と安全性に配慮し、社会と荷主様から双方から信頼される運送事業者を目指してまいります。 【具体的な取り組み】 ●サプライチェーンを通じた木材チップのバイオマス発電所への輸送、間伐材の集材工場への輸送により、再生可能エネルギー活用や環境問題解決に貢献してまいります。	
社会貢献 地域貢献	地域づくり 地域と取り組む 防犯	地域のセーフティネットとしての使命感を持ち、持続可能な地域づくりに向けた取り組みに協力してまいります。 【具体的な取り組み】 ●同業協会で、地域の小学校にお金・税金にまつわる講座を開催し、子どもの教育機会の拡充に努めてまいります。 ●防犯パトロールへの参加、防犯拠点として事業所を登録する等、地域の防犯活動に貢献しております。	

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

SDGsとは

「持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals)」の略称です。2015年9月、国連の「持続可能な開発のための2030アジェンダ」で設定された、2030年を期限とする17のゴール(目標)と169のターゲットのことで、2030年までに、あらゆる貧困に終止符を打ち、不平等を是正し、気候変動に対処するなど「誰一人置き去りにしない」ための取り組みを掲げています。